

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第33期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社魚力
【英訳名】	UORIKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中田 雅明
【本店の所在の場所】	東京都立川市曙町二丁目8番3号
【電話番号】	042(525)5600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 伊藤 忠彦
【最寄りの連絡場所】	東京都立川市曙町二丁目8番3号
【電話番号】	042(525)5600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 伊藤 忠彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期 連結累計期間	第33期 第2四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	14,212,983	12,764,486	30,273,552
経常利益 (千円)	546,301	273,865	1,480,405
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	442,784	188,384	1,039,868
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	65,892	84,911	447,741
純資産額 (千円)	14,222,553	13,343,416	14,113,107
総資産額 (千円)	17,123,079	16,168,519	17,676,876
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	31.22	13.55	73.77
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.4	82.3	79.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	42,743	372,659	763,797
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	254,283	1,007,592	584,533
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	648,270	573,150	1,161,335
現金及び現金同等物の四半期(期末)残高 (千円)	3,315,062	3,125,745	4,362,673

回次	第32期 第2四半期 連結会計期間	第33期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.02	5.32

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（卸売事業）

株式会社シーフードワークスは、第1四半期連結会計期間において設立したため、連結の範囲に含めております。

ウオリキ・フレッシュ・インク（以下「同社」）は、平成28年5月2日に行った伊藤忠商事株式会社を割当先とする第三者割当増資により、当社の出資比率が低下したため、第1四半期連結会計期間において同社を連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社としております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末日現在では、当社グループは当社、連結子会社2社、関連会社1社により構成されております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、景気の緩やかな回復基調は続いているものの、円高傾向や不安定な株式市場に加え、中国をはじめとするアジア新興国や資源国の景気減速や、英国のEU離脱問題に端を発した欧州経済の先行き不透明感の高まりなど、引き続きわが国の景気を下押しするリスクが懸念される状況であります。

また、雇用情勢・所得環境の改善は継続しているものの、個人消費には足踏みが見られ、生鮮食品をはじめ食品全般の低価格志向や日常的支出への節約志向が高まりを見せております。

一方、水産業界におきましては、国内では魚離れが進んでいる反面、海外では魚食の広がりによる世界規模の需要増加により仕入価格が上昇するなど、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような厳しい経営環境の中、当社グループにおきましては、持続的な成長とステークホルダーであるお客様・従業員・株主様・社会に対しての責任を果たすため、2016年度を初年度とする新たな3カ年計画（2016年度～2018年度）“「魚力ブランド」クリエイションプラン2018”を策定し、各事業分野における基本戦略に取り組んでまいりました。

新たな中期経営計画の初年度である今期の経営目標として“「魚力ブランド」確立への挑戦”を掲げ、お客様満足（CS）の追求により“お客様に感動を与える”企業をめざすとともに、従業員満足度（ES）の追求により“社員がやりがいを感じる”企業をめざしております。

この間、小売事業で2店舗を出店する一方、経営資源の効率化を図るため1店舗を退店し、当第2四半期連結会計期間末の営業店舗数は70店舗となりました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、連結子会社の持分法適用関連会社への異動に伴い、127億64百万円（前年同期比10.2%減）、営業利益は3億1百万円（前年同期比31.1%減）、経常利益は2億73百万円（前年同期比49.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億88百万円（前年同期比57.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

小売事業

小売事業では、地元漁港と連携した「青森深浦フェア」や、伊勢志摩サミット開催に合わせ三重県と連携した「伊勢志摩フェア」などのイベントは好調だったものの、上期で最大の売上高を誇る「土用丑の日」の苦戦や、度重なる台風による大雨の影響に加え、旬の生魚が不漁であったこともあり、第2四半期連結累計期間における既存店舗の売上高は対前年同期比1.8%の減少となりました。

新店は、平成28年4月に渋谷駅に隣接する「東急百貨店渋谷東横店西館」内に「渋谷魚河岸店」（東京都渋谷区）を、8月に池袋駅に隣接する「東武百貨店池袋店」内に「かげん池袋店」（東京都豊島区）を開店しております。

また、既存店舗の活性化策として、小岩店（東京都江戸川区）は売場のリニューアルを実施し、平成28年4月に改装オープンいたしました。

一方、経営資源の効率化を図るため、平成28年6月に東大和店（東京都東大和市）を退店しております。

この結果、売上高は117億60百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益は3億55百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

飲食事業

飲食事業では、営業の強化を図るとともに、オペレーション体制の見直しを行ったものの、低価格志向の新業態店や競合店の参入等で売上高は減少いたしました。

一方、今後の出店戦略に備えた飲食事業の組織強化に伴い、飲食業経験者の中途採用強化などにより、人件費が増加いたしました。

また、既存店舗の活性化策として、立川北口店（東京都立川市）は、店内のリニューアルを実施し、平成28年7月に改装オープンいたしました。

この結果、売上高は3億40百万円（前年同期比8.0%減）、営業損失は2百万円（前年同期は営業利益29百万円）となりました。

卸売事業

卸売事業では、前期まで連結子会社であったウオリキ・フレッシュ・インクが持分法適用関連会社へ異動した影響で、売上高は18億9百万円減少、営業利益は76百万円減少いたしました。

一方、グループ間の販売体制を見直し、子会社の株式会社大田魚力は外食チェーンを中心とした取引先を専門とし売上高は1億72百万円、当社は国内スーパーマーケットへの卸売事業を引き継ぐ形に変更し、売上高は3億95百万円となりました。

平成28年4月に設立した合弁会社の株式会社シーフードワークスは、高鮮度凍結魚の販売を中心に事業を開始し、売上高は1億63百万円となりました。

この結果、グループ全体の卸売事業の売上高は6億31百万円（前年同期比77.4%減）、営業利益は9百万円（前年同期比90.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、31億25百万円となり、前連結会計年度末と比較して12億36百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、3億72百万円の収入（前年同期は42百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益2億91百万円、売上債権の減少額1億51百万円等であり、主なマイナス要因は、法人税等の支払額1億30百万円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、10億7百万円の支出（前年同期は2億54百万円の支出）となりました。主なプラス要因は、貸付金の回収による収入6億86百万円、定期預金の払戻しによる収入6億円等であり、主なマイナス要因は、投資有価証券の取得による支出13億20百万円、定期預金の預入による支出12億34百万円等であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、5億73百万円の支出（前年同期は6億48百万円の支出）となりました。主なマイナス要因は、自己株式の取得による支出3億22百万円、配当金の支払額2億80百万円等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、強みである鮮魚の仕入れ、販売力と経営実績によりつくられた信用力を活かして、総合的な「海産流通業」をめざすことを基本的な経営戦略としております。

この実現のために、基幹事業である鮮魚及び寿司の小売事業の事業内容の強化と首都圏及び中京圏を中心とした店舗網の拡大・整備を図っております。特に昨今需要が高まっている寿司については、小面積でも出店可能なテイクアウト専門店の出店を加速させるとともに、その事業構造の確立と多店舗展開を視野に入れた新規出店先の開発に注力しております。

飲食事業につきましては、ここ数年継続して黒字を計上していることから、積極的な出店政策へと舵を取りグループ成長戦略の一翼を担うべく事業規模の拡大をめざしてまいります。

卸売事業につきましては、株式会社魚力では鮮魚の仕入れの強さと培ってきた鮮魚の販売ノウハウを活かし、リテールサポートを付加した食品スーパーを取引先とする鮮魚卸売事業を担い、子会社の株式会社大田魚力は、新鮮な生魚を中心とした飲食店への卸売事業に取り組んでまいります。

また、海外での和食ブームの中、日本食レストランの増加を背景として魚介類に対する海外での需要増加を見込み、高速冷凍技術を持つ株式会社フードワークスと株式会社シーフードワークスを設立し、全国から仕入れた魚介類を高鮮度で凍結・加工した商品を、国内及び米国・東南アジアを始めとする海外へ輸出販売することを推進してまいります。更に、株式会社フードワークスと全国農業協同組合（JA全農）との合弁会社株式会社わしょくワークスが実施した第三者割当増資を受け、同社が展開する東南アジアでの日本食レストランの事業展開に参画するとともに、当社グループ会社とJA全農との新たな事業についても連携を進めてまいります。

加えて、米国における鮮魚卸売会社ウオリキ・フレッシュ・インクは、大手総合商社として海外で幅広く事業展開している伊藤忠商事株式会社との連携を強化し、同社の流通・販売網を利用したビジネスモデルの構築を進め、業容の拡大に取り組んでまいります。

一方、天然の魚資源の枯渇化に備え養殖魚の安定的調達のため養殖業者との資本・業務提携を行い、新たな時代のニーズに対応した商品開発や品揃えに対応してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(資金需要)

当社グループの運転資金需要の主なものは、当社グループ販売商品の購入の他、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。

営業費用の主なものは、人件費、店舗賃借料及び店舗運営に関わる費用（テナント経費・水道光熱費・販売促進費等）であります。

設備資金需要のうち主なものは、小売事業、飲食事業の新規店舗・改装店舗に関わる店舗内装・空調・衛生厨房設備等の販売拠点の拡充・整備によるものと、全社的なIT活用推進を図るための、本社・店舗間のネットワーク構築やセキュリティ対策等のシステム投資であります。

(財務政策)

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金でまかなう事を基本方針としております。

従いまして、無借金経営政策を継続しておりますが、借入枠につきましては、金融機関2行との間に合計6億円の当座貸越契約を締結し、不測の事態に備えております。

当社グループは、健全な財務状態を継続しつつ、営業活動により得られるキャッシュ・フローから、成長を維持するための将来必要な資金を調達することが可能と考えております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループを取り巻く経営環境は、人口の減少、少子高齢化の進行等により、魚食が減少する状況にあります。また、魚資源の枯渇化の進行や、海外の魚食普及・魚価の高騰など、魚を取り巻く環境はより一層厳しくなるものと考えております。しかしながら、このような時こそ「良い魚を鮮度良く、より安い価格で提供する」という当社の創業以来の精神を継続して持ち続け、お客様の支持を絶対的なものとするとともに、日本の伝統文化である魚食の普及に取り組み、経営基盤をより確固たるものにしたいと考えております。

現状の課題としては、店舗運営の収益構造の改善が重要と考えております。小売業界におきましては業態を超えた企業間の競争はますます激化し、食品スーパーはもとよりネット販売との競争などに対して、今まで以上に顧客のニーズに対応した商品開発や品揃えに対応するとともに、サービスレベルの向上に努め収益力の強化を図ってまいります。そのため、社員の販売技術や加工技術のレベルアップを図るとともに、パート・アルバイトの職域拡大と早期戦力化に取り組み生産性の向上に努めております。併せて、お客様満足度(CS)向上のため、全社的な「CS推進プロジェクト」を立ち上げ接客技術の向上に取り組んでおります。

次に、成長性の確保があげられます。当社は小売事業において一定の売上が見込めるターミナル駅近隣の商業施設への出店を基本としており、今後の成長性を確保するためにも首都圏を中心とした店舗開発情報の収集に力を入れ、積極的な物件開発に取り組むことが重要であります。一方、寿司テイクアウト専門店については、従来から展開する「魚力海鮮寿司」の業態に加え、江戸前寿司と米国風ロール寿司を中心に品揃えする「Sushi力蔵」と、百貨店を中心に店舗展開しているハイグレードな江戸前寿司を品揃えする「かげん鮨」の3業態の事業構造を確立し、多店舗展開を視野に入れた新規出店先の開拓を進めてまいります。また、飲食事業においては、安定的に黒字を確保しているため積極的な出店政策へと転換してまいります。

また、積極的な出店に合わせた人材の確保と育成が課題となっております。当社の将来を担う経営幹部や店舗管理職の育成は不可欠であり、全社的な「新卒採用教育プロジェクト」を立ち上げ、採用活動の強化並びに社員教育の充実を図ってまいります。更に、店舗の重要な戦力となるパート・アルバイトの確保も昨今困難な状況となっており、従来の募集活動に加え社員紹介制度やホームページを活用した募集等により人員の確保を図っております。

更に、海外事業の事業構造の確立が急務であります。高鮮度凍結魚の海外輸出販売を担う株式会社シーフードワークスの合併会社設立、株式会社わしょくワークスの第三者割当増資引き受けによる全国農業協同組合（JA全農）との海外事業の共同展開、ウオリキ・フレッシュ・インクにおける伊藤忠商事株式会社との連携強化による米国での鮮魚卸売事業の拡大など、グループ企業の設定・再編による相乗効果を安定的に享受するための事業構造を確立してまいります。

これらの事業展開を支える経営基盤を確立するためには、リスクマネジメントの強化が重要であります。「食の安全」につきましては継続してお客様の信用を得ていくことが重要な課題であり、制度の更なる整備、教育の徹底、現場の指導強化を進め、商品管理体制を確立してまいります。また、コンプライアンスへの対応も重要課題であり、魚力行動規範の遵守、労働環境の改善、当社業務に係る諸法令・規則等の教育等、法令遵守の体制づくりに取り組んでまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,480,000
計	58,480,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,620,000	14,620,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	14,620,000	14,620,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	14,620,000	-	1,563,620	-	1,441,946

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社山桂	東京都昭島市中神町2-22-6	5,124	35.04
三上 和美	東京都昭島市	621	4.25
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	400	2.73
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	400	2.73
魚力社員持株会	東京都立川市曙町2-8-3株式会社魚力 内	278	1.90
株式会社ヨンキユウ	愛媛県宇和島市築地町2-318-235	250	1.70
山田 勝弘	東京都昭島市	240	1.64
伊藤 繁則	東京都昭島市	200	1.36
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	181	1.24
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	106	0.72
計		7,802	53.36

- (注) 1. 上記のほか、自己株式が865千株あります。
2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は175千株であります。
3. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は106千株であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 865,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,753,200	137,532	-
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	14,620,000	-	-
総株主の議決権	-	137,532	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社魚力	東京都立川市曙町二丁目8番3号	865,200	-	865,200	5.91
計	-	865,200	-	865,200	5.91

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,964,839	4,335,621
受取手形及び売掛金	2,297,176	1,604,567
有価証券	40,000	40,000
商品及び製品	786,293	173,291
原材料及び貯蔵品	10,006	5,805
その他	489,255	329,082
貸倒引当金	427	-
流動資産合計	8,587,142	6,488,368
固定資産		
有形固定資産	1,454,882	1,420,970
無形固定資産	44,894	35,013
投資その他の資産		
投資有価証券	5,932,161	6,249,181
その他	1,657,796	1,974,986
投資その他の資産合計	7,589,957	8,224,167
固定資産合計	9,089,734	9,680,151
資産合計	17,676,876	16,168,519
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,507,020	1,004,089
未払法人税等	203,439	146,438
賞与引当金	156,650	163,583
その他	1,101,932	915,942
流動負債合計	2,969,042	2,230,053
固定負債		
退職給付に係る負債	527,854	535,001
その他	66,872	60,048
固定負債合計	594,727	595,050
負債合計	3,563,769	2,825,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,563,620	1,563,620
資本剰余金	1,441,946	1,445,618
利益剰余金	12,296,478	12,205,115
自己株式	938,011	1,248,659
株主資本合計	14,364,033	13,965,695
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,757	226,981
土地再評価差額金	260,113	260,113
為替換算調整勘定	33,041	11,076
退職給付に係る調整累計額	180,679	160,315
その他の包括利益累計額合計	390,995	658,487
新株予約権	28,091	12,612
非支配株主持分	111,977	23,596
純資産合計	14,113,107	13,343,416
負債純資産合計	17,676,876	16,168,519

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
売上高	14,212,983	12,764,486
売上原価	8,991,642	7,629,962
売上総利益	5,221,341	5,134,524
販売費及び一般管理費	4,783,462	4,832,825
営業利益	437,879	301,698
営業外収益		
受取利息	57,483	17,400
受取配当金	28,820	31,299
持分法による投資利益	1,534	-
不動産賃貸料	5,700	5,340
為替差益	16,518	-
その他	18,651	16,299
営業外収益合計	128,708	70,338
営業外費用		
自己株式取得費用	10	64
新株予約権発行費	2,293	-
持分法による投資損失	-	1,202
不動産賃貸費用	4,376	4,018
デリバティブ評価損	13,605	-
為替差損	-	73,986
土壌処理費用	-	18,900
営業外費用合計	20,286	98,172
経常利益	546,301	273,865
特別利益		
固定資産売却益	850	10
投資有価証券売却益	170,404	27,287
持分変動利益	-	5,626
特別利益合計	171,254	32,924
特別損失		
固定資産除却損	1,234	743
賃貸借契約解約損	-	14,108
特別損失合計	1,234	14,851
税金等調整前四半期純利益	716,321	291,938
法人税、住民税及び事業税	266,555	110,956
法人税等調整額	2,913	1,599
法人税等合計	263,641	109,357
四半期純利益	452,679	182,581
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	9,894	5,803
親会社株主に帰属する四半期純利益	442,784	188,384

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	452,679	182,581
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	373,924	243,739
為替換算調整勘定	1,275	11,454
退職給付に係る調整額	11,586	20,363
持分法適用会社に対する持分相当額	-	32,663
その他の包括利益合計	386,787	267,492
四半期包括利益	65,892	84,911
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	56,316	79,107
非支配株主に係る四半期包括利益	9,575	5,803

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	716,321	291,938
減価償却費	124,534	135,056
賞与引当金の増減額(は減少)	29,255	6,932
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10,984	36,617
受取利息及び受取配当金	86,303	47,095
為替差損益(は益)	4,804	14,460
デリバティブ評価損益(は益)	13,605	-
売上債権の増減額(は増加)	53,108	151,894
たな卸資産の増減額(は増加)	11,593	43,131
仕入債務の増減額(は減少)	28,110	88,357
未払金の増減額(は減少)	11,048	4,233
未払消費税等の増減額(は減少)	150,821	16,737
投資有価証券売却損益(は益)	170,404	27,287
その他	78,684	13,246
小計	332,617	456,777
利息及び配当金の受取額	87,246	45,938
法人税等の支払額	377,121	130,056
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,743	372,659
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	269,264	207,349
有形固定資産の売却による収入	940	42
定期預金の預入による支出	800,000	1,234,500
定期預金の払戻による収入	600,000	600,000
投資有価証券の取得による支出	1,181,438	1,320,661
投資有価証券の売却による収入	1,429,210	443,394
貸付金の回収による収入	3,288	686,234
敷金及び保証金の差入による支出	116,807	17,065
その他	79,788	42,312
投資活動によるキャッシュ・フロー	254,283	1,007,592
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	108,018	322,527
非支配株主からの払込みによる収入	-	29,400
配当金の支払額	537,958	280,022
その他	2,293	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	648,270	573,150
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,701	11,819
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	863,512	1,196,263
現金及び現金同等物の期首残高	4,178,574	4,362,673
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	40,664
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,315,062	3,125,745

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社シーフードワークスを設立したため、連結の範囲に含めておりません。

第1四半期連結会計期間より、ウオリキ・フレッシュ・インクは第三者割当増資により当社の出資比率が低下したため、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、ウオリキ・フレッシュ・インクは第三者割当増資により当社の出資比率が低下したため、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ202千円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
-	ウオリキ・フレッシュ・インク 374,809千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給与手当	1,784,078千円	1,856,382千円
賞与引当金繰入額	163,779千円	163,583千円
退職給付費用	38,146千円	63,583千円
賃借料	1,071,995千円	1,177,779千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	3,921,814千円	4,335,621千円
預入期間が3か月を超える定期預金	606,752千円	1,209,876千円
現金及び現金同等物	3,315,062千円	3,125,745千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	539,118	38	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	282,466	20	平成27年9月30日	平成27年11月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月6日 取締役会	普通株式	279,746	20	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	275,094	20	平成28年9月30日	平成28年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	小売事業	飲食事業	卸売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	11,023,003	370,498	2,787,125	14,180,627	32,355	14,212,983	-	14,212,983
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	22,862	22,862	9,300	32,162	32,162	-
計	11,023,003	370,498	2,809,988	14,203,490	41,655	14,245,146	32,162	14,212,983
セグメント利益	365,665	29,023	98,057	492,746	15,862	508,608	70,729	437,879

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、テナント事業であります。
2. セグメント利益の調整額 70,729千円には、セグメント間取引消去 8,738千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 61,991千円が含まれております。全社費用は、主に総務・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	小売事業	飲食事業	卸売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	11,760,635	340,838	631,132	12,732,606	31,879	12,764,486	-	12,764,486
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	98,580	98,580	9,300	107,880	107,880	-
計	11,760,635	340,838	729,712	12,831,186	41,179	12,872,366	107,880	12,764,486
セグメント利益 又は損失()	355,904	2,709	9,261	362,457	16,517	378,974	77,275	301,698

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、テナント事業であります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 77,275千円には、セグメント間取引消去 11,095千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 66,180千円が含まれております。全社費用は、主に総務・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	31円22銭	13円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	442,784	188,384
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	442,784	188,384
普通株式の期中平均株式数(株)	14,181,107	13,899,363
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....275百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年11月29日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

株式会社魚力

取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員 公認会計士 小川 明 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 田中 弘 司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社魚力の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社魚力及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。